

第1章

「学校力」向上の視点

「学校力」の基本的な考え方についてまとめました。



教職員の協働と組織的な取組によって、児童生徒に「生きる力」を育む！

「学校力」とは

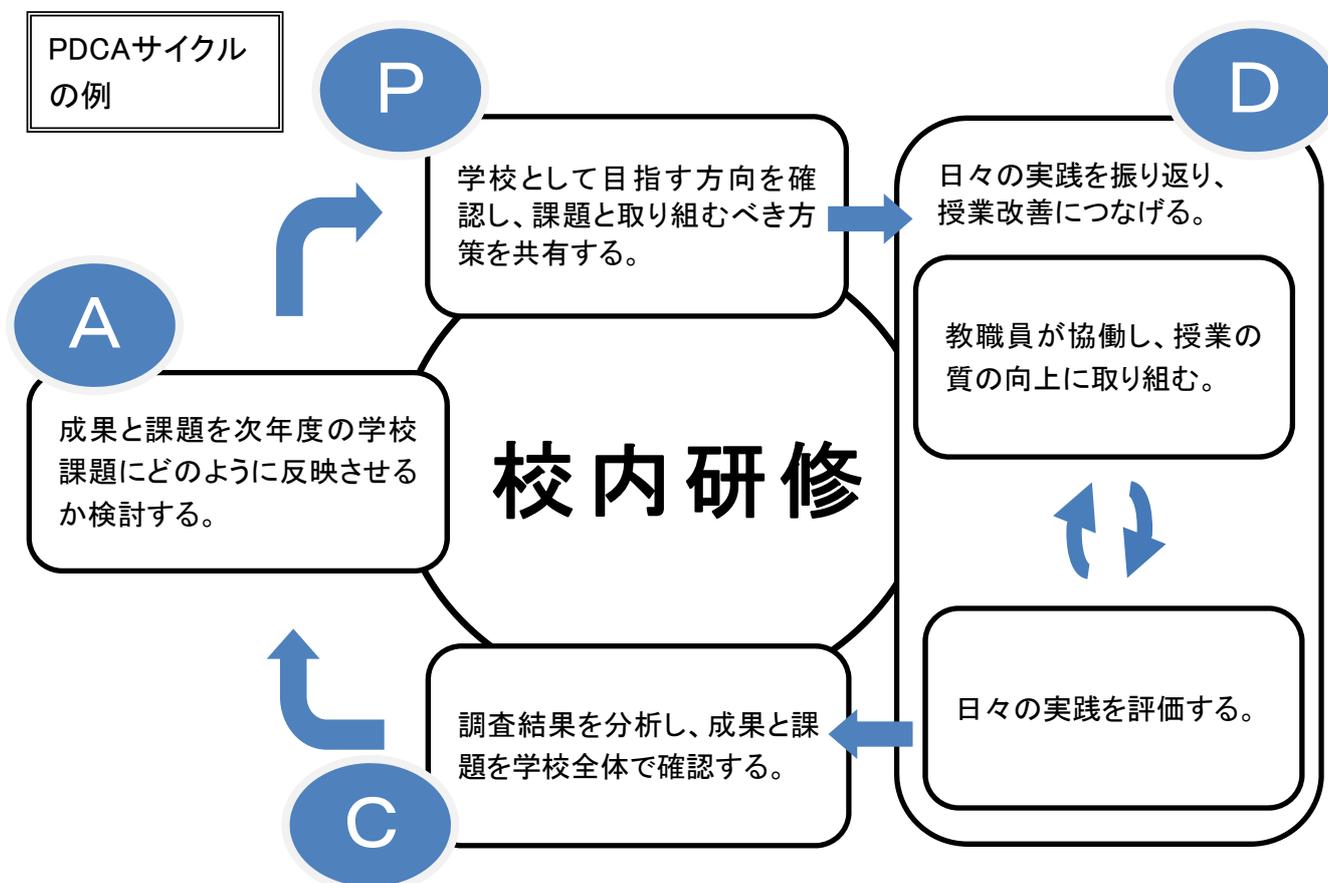
児童生徒を成長させる学校の組織的な働き

学校が家庭や地域と連携し、児童生徒に「生きる力」を育むためには、小学校6年間、中学校・高等学校各3年間を見通して、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成していくことが大切です。これらの力を育成する上で中核となるのは日々の授業です。

本研究では、「学校力」を「児童生徒を成長させる学校の組織的な働き」と捉え、授業を中核に教育活動の質を高めていくための方策について検討してきました。

「学校力」向上の構想

教育活動を絶えず改善していくための働きを学校内部に創り出していくには、学校組織マネジメントの視点を取り入れた、下図のようなPDCAサイクルを確立させることが重要です。



目標とプロセスの共有が教職員集団の力量を高める

P 学校として目指す方向を確認し、目標実現に向けた方策を共有する

教育活動を展開するに当たって、「ビジョン*と目標の共有」「身に付けさせたい力の明確化」「目標の達成度を測定する手段」の確認は、年度当初に学校として行うべき重要な作業です。

学校として目指す方向を確認し、組織として成果を上げるためには、「ビジョンと目標の共有」が欠かせません。また、成果を確認したり課題を明らかにしたりするためには、「身に付けさせたい力の明確化」を図るとともに、「目標の達成度を測定する手段」をもち、個人や分掌等の役割を明確にする必要があります。その上で、目標実現に向けて計画された具体策が本当に有効であるかどうかを吟味することが大切です。こうして教職員全員の参画によって確認された取組を日々実践していくことで、教職員集団の力量が高まります。

* ビジョンとは、各学校において「どんな学校にしたいのか」「どんな児童生徒に育てたいか」等、将来像や具体的な見通しを指しています。

D 校内研修で日々の実践を振り返り、授業改善につなげる

日常の教育活動において大切なことは、個人の取組を共有する場を設定することです。校内研修は、教職員の相互理解を深め、優れた実践を共有する場として重要な機能を果たします。

授業には、教師の児童生徒観や授業観が反映されます。授業を中核として日々の教育活動の質を高めるには、誰もが授業を開き、協議し合うことが重要です。校内研修として行う授業研究会において、児童生徒の実態を基に取組の成果と課題等について話し合うことは、授業者だけでなく全教職員の振り返りと取組の更新につながります。児童生徒の可能性と成長を信じ、全員を大切に授業を模索していくことが何より大切です。

C 児童生徒の実態・変容を把握し、取組の効果を検証する



A

児童生徒に実力を付け、さらに伸ばしていくためには、教育実践を振り返り、学校全体で改善に取り組んでいくことが望まれます。教職員が日常の観察等から捉えている事実とともに、学力や学習の状況を測る諸調査や、児童生徒、保護者へのアンケート等も活用して、学習内容がどれだけ身に付いているか、学習意欲がどれだけ育まれているかといった児童生徒の実態を把握して、成果と課題を明確にすることが大切です。児童生徒の成長という視点から、取組の成果と課題を整理し、全教職員で改善に向けた方策について話し合い、次年度に向けた課題を確認することが重要です。

こうした活動を通して、教職員間のコミュニケーションが活性化され、教育実践をより高めていこうとする雰囲気や風土がつくられていきます。このように課題の克服に向けてのプロセスを共有することによって、「学校力」は高まると考えられます。

教職員の主体的な取組と協働が「学校力」を高める

「学校力」の向上には、教職員が教育専門家集団として力を十分に発揮する必要があります。そのためには、教職員一人一人が学校の課題を意識して、主体的に教育活動を実践していくことが重要です。全教職員が役割に応じて力を発揮するとともに、学校全体で取組を共有することによって、学校における教育活動の質を高め、児童生徒の成長につなげることができます。

■ ミドルリーダーの推進力が教育活動を活性化させる

ミドルリーダーには、様々な取組を推進し学校の教育活動を活性化させていく上で重要な役割があります。

一つ目は、学校の取組を推進していく意識をもち、新たな発想で、企画や改善策を管理職に提案し、学校経営に参画していただくことです。

二つ目は、学校の「目指す姿」に近づくための取組を同僚と共にチームで実践することです。校内研修等において、ミドルリーダーが中心になり、本校の「目指す姿」や「方策」等について協議し、共有することが重要です。

三つ目は、若手教職員の育成という点で、自ら学び続ける者として範を示すことです。児童生徒や保護者との関わり方や教科指導の在り方等を示すとともに、若手教職員に役割をもたせつつ見守っていくことが大切です。

このようにミドルリーダーが、管理職のサポートや、各学年・分掌のパイプ役として連絡調整を行い、若手教職員の育成という点からもリーダーシップを発揮することが、学校の教育活動を活性化させます。



■ 管理職のリーダーシップが教職員の力を引き出す

校長には、教職員のやる気を高め、実効ある取組としていくためのリーダーシップを発揮することが求められます。大局的な視点から自らの教育ビジョンを語るとともに、教職員の思いや考えを受け止め、学校の状況を的確に判断しながら、取組を焦点化して実践することが大切です。学校経営の最高責任者としての決断力と行動が、教職員の安心感と学校経営への参画意識の醸成につながります。

教頭には、経営方針を教職員に周知し、経営方針を具現化するために学校組織を活性化することが求められます。学校における教育活動が効果的に行われるよう、学校運営の責任者として、校長を補佐しながら教職員間の意思疎通や意見調整を図り、主任等のミドルリーダーを中心とした教職員の協働を支援します。具体的には、教職員一人一人の課題意識や教育実践を交流し合う機会を設けて、教職員間のコミュニケーションを活性化させること等が考えられます。

また、校長や教頭は、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるよう、管理職として職場環境を整える必要があります。適正な業務分担や組織運営、共感的理解に基づく助言、人間関係への配慮等、教職員が互いに認め合い、協力し合えるような環境づくりをしていくことが大切です。

このような管理職によるリーダーシップの発揮とマネジメントの実行が教職員の意欲と責任感を高め、ひいては学校全体として教育活動の質を高めることにつながります。

学校外部との連携により教育活動の充実を図る

■ 家庭・地域との連携を図り、児童生徒を共に育成する

学校と保護者や地域の人々が共に知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域と共にある学校づくり」が進められています。

相互の連携及び協力関係を強化するためには、学校開放や学校便りの発行等を通して学校の様子を発信したり、学校評価を活用したりすることが大切です。また、児童生徒の地域行事への積極的な参加や学校支援ボランティアの活用などが考えられます。

学校の外部環境に目を向け、多様な教育資源を学校の教育活動に生かしていくことで、児童生徒を共に育成する体制が強化され、教育活動の質を高めることが期待できます。

学校・家庭・地域で育てている“とちぎの子ども”のよさ

肯定的回答の割合が全国第1位の項目

- | | |
|-------------------|------------|
| ◇国語の学習は大切だと思う | 小学6年 95.3% |
| ◇人の役に立つ人間になりたいと思う | 中学3年 96.1% |



平成24年度全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」結果より

■ 教育委員会等のサポートを活用する

各学校が校内外の様々な資源を生かし、効果的に教育活動を行っていくためには、教育委員会による事業や人的資源を活用することも有効です。市町教育委員会による要請訪問や県教育委員会による「学校応援チーム」等を通して、授業研究会での指導助言はもとより、校内研修を活性化させ、学校が組織的に教育活動を実践していくための手立て等に関する助言を得ていくことが考えられます。

そうすることで、学校の強みや課題、児童生徒の事実に基づく教育活動の点検や見直しの観点が明確になります。また、校内研修の活性化や組織的に教育活動を実践していくための方法や過程を教職員が共有していくことにもつながります。



学校の教育力を高める

現在、学校教育の質の保証を目的として、様々な教育改革が進められています。学校教育の質の保証は、学校教育の目的や目標が法で規定されるとともに、学力の質・教員の質・経営の質を向上させるために、評価結果に基づく改善が求められています。そこでは、個々の教職員の資質・能力の向上だけでなく、組織としての教育力が課題になっており、学校が主体的で自律的であることの重要性が増しています。「学校が主体的で自律的」であるとは、地域や学校の実態に応じて、教職員が目的意識をもち、学校として統合性のある教育活動を効果的に展開していくということです。

●10年後の姿を描き、今を充実させる

学校で行われる教育活動の内容を豊かにし、質を高めていくことが、児童生徒の健全な育成や確かな学力の形成につながります。そのため各学校においては、教職員一人一人が児童生徒の健全な育成と確かな学力の形成を願い、学習指導や児童・生徒指導の充実に努めるなど、日々の教育活動に懸命に取り組んでいます。しかし、学級担任の仕事は目の前の問題への対応に追われがちです。小学校6年間、中学校、高等学校の各3年間において子どもたちを着実に育てていくためには、小学校・中学校・高等学校の連続性の中で、発達の段階に応じた体系的な教育を行うという意識を学校全体で高めていく必要があります。校内研修や学校評価を効果的に実施し、自校の児童生徒の現状や変容、効果のあった取組等について確認しながら、日々の教育活動を充実させていくことが大切です。

●子どもが育つ環境を共につくり、学びの基盤づくりを行う

本県では、児童生徒の学力向上の三つの柱として、「教師の指導力」「児童生徒の学ぶ意欲」「保護者の協力」を掲げています。子どもが健全に育つ環境をつくるためには、教師個人の力量や取組だけでは限界があります。学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たし、連携・協力して、子どもの成長を支えることが重要です。

教育委員会は、各学校の実態や教育課題を踏まえた支援を一層充実させるとともに、学校が、学校種間の連携や円滑な接続のもとに一貫した取組が行えるよう、同地区の学校や学校種間の連携、家庭や地域への啓発といった教育環境の整備に努める必要があります。

次代を担う栃木の子どもたちの成長を願い、学校と教育委員会が同じ方向を目指して、子どもの学びを支える魅力ある教育環境づくりをしていくことが、学校の教育力を高め、保護者や地域住民の期待に応えることにつながります。

と一たるな視点で
ち一むで取り組み
きたいに応える